

財団法人茨城県看護教育財団

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 前場 文夫(非常勤)	県所管部課	保健福祉部医療対策課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-3151	
ホームページURL	http://yukinu.or.jp/zaidan/newpage1.htm	E-mailアドレス	yukinu@yukinu.or.jp	
資本金(基本財産)	1,000,000	千円	設立年月日	平成3年6月11日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	750,000	75.0%
	2	結城市	230,000	23.0%
	3	筑西広域市町村圏事務組合	20,000	2.0%
	4			
	5			
その他				
設立的	医学・医療技術の進歩や高齢化の進行等により、看護職員の需要が増大するなか、県内、特に県西地域の医療に必要な看護職員の養成確保と資質の向上を図り、地域住民の医療水準の向上に寄与することを目的として設立したものである。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	看護師の養成	113,120	103,704	75,983	県内、特に県西地域の看護師養成確保を目的として、結城市において看護専門学校を運営する。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	99.9%	
事業2	看護師の研修	28	39	98	県西地域の看護師の資質の向上を目的として、看護職員研修会を主催する。
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		113,148	103,743	76,081	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県看護教育財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、県内、主に県西地域の看護職員の養成確保と資質の向上を図るため、茨城県結城看護専門学校の運営と地域の看護職員の研修事業を行っており、高齢化の進行や医療技術の進歩等を背景に看護職員の果たす役割が増える中、その養成確保を担っている当財団の役割は一層重要になっております。

このため、財団では、平成24年度から28年度までを期間とする運営改善アクションプランに基づき、学生の確保や教育水準の向上、効率的な財政運営などに努め、県西地域への資質の高い看護職員の供給と定着に力を注いでいるところです。

今後も引き続き効率的な財団運営に努めますとともに、財団の使命である質の高い看護職員の養成確保を一層推進してまいりますので、県民の皆様のご理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成25年2月 理事長 前場 文夫

[経営状況] 財団法人茨城県看護教育財団 (単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	113,508	107,160	101,639	△ 5,521	
	経常収益	113,508	107,160	101,639	△ 5,521	
	基本財産運用益	17,000	17,000	17,000	0	
	事業収益	57,963	61,293	65,453	4,160	授業料・施設費の値上げ
	受取補助金等	37,971	27,823	18,502	△ 9,321	補助対象(給与手当)の減
	その他収益	574	1,044	684	△ 360	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	142,621	130,646	107,107	△ 23,539	
	経常費用	142,621	130,646	107,107	△ 23,539	
	事業費	142,191	130,194	101,503	△ 28,691	給与手当の減
	管理費	430	452	5,604	5,152	修繕引当金の計上
	うち役員人件費	156	60	324	264	
	うち職員人件費	81,482	56,172	42,577	△ 13,595	県・市派遣職員給与手当の減
	経常外費用	0	0	0	0	
一般正味財産増減額	△ 29,113	△ 23,486	△ 5,468	18,018		
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,832,172	1,808,686	1,803,218	△ 5,468		
貸借対照表	資産合計	1,833,243	1,822,417	1,809,099	△ 13,318	
	流動資産	63,986	79,238	82,568	3,330	
	固定資産	1,769,257	1,743,179	1,726,531	△ 16,648	資産の減価償却
	負債合計	1,071	13,731	5,881	△ 7,850	
	流動負債	1,071	13,731	881	△ 12,850	未払金(派遣職員人件費負担金)の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	5,000	5,000	修繕引当金の計上
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	1,832,172	1,808,686	1,803,218	△ 5,468	資産の減価償却及び未払金の減
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	32,745	25,237	18,502	△ 6,735	補助対象(給与手当)の減
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	32,745	25,237	18,502	△ 6,735	
	財政的関与の割合(%)	28.85%	23.55%	18.20%	△ 5.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	0.4%	0.2%	0.7%	0.5	役員報酬の増
人件費比率	人件費/事業活動支出	72.2%	54.2%	56.4%	2.2	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	56.2%	60.6%	65.1%	4.5	
流動比率	流動資産/流動負債	5974.4%	577.1%	9372.1%	8795.0	未払金(派遣職員人件費負担金)の減
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	2	0	11	2	0	11	2	0	0	
	計	12	2	0	11	2	0	11	2	0	0	
職員	管理職	3	1	1	3	1	1	3	1	1	0	
	一般職	8	3	0	9	3	0	9	3	0	0	
	嘱託・臨時職員等	2			1			1			0	臨時職員の増
	計	13	4	1	13	4	1	13	4	1	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	5	3	4	12	44.3	歳	2.3 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											1名のため個人情報となる給与は非公開	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											0.0	

[評点集計]

公益法人会計用

財団法人茨城県看護教育財団

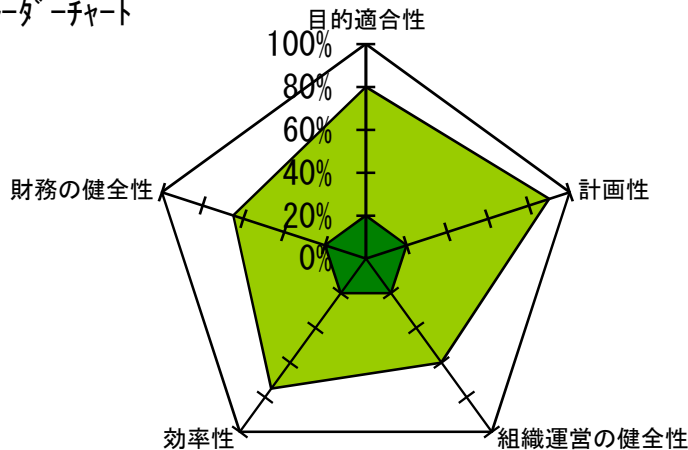
警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	16	20	80.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	13	20	65.0%
合計	49	74	100	74.0%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
平成5年4月開校以来、712名の卒業生を輩出し、80%以上が県内で看護師として就業。県西地域への就業率はここ3年間は50%以上を占めている。今後も教育体制の更なる充実を図り、卒業生の県内又は県西地域への就業促進を図るとともに、看護職員の研修事業の充実を通じて質の高い看護職員の養成確保に努め、地域の要請に応えていく。	平成21年度の運営改善アクションプラン中間評価等を踏まえて平成22年度入学生から定員を40名に減らし、授業料・施設費の引き上げを実施した。また、社会人入学枠の拡大やブログ等での学校PR等を積極的に行い、学生の確保や退学者の減少が図られた。引き続き、運営改善アクションプランの取組を検証し運営改善に反映させる。	各種規程はおおむね規定されており、運営改善に向けた取組と併せて、職員にその遵守について周知徹底を図っている。今後、危機管理体制の見直し、新公益財団法人移行申請に合わせ、各規程の見直しが必要である。	教育体制の充実を図り、教育の質を高める。引き続き、学生の安定的確保、退学生数の減少及び学生納付金の適正化により財源確保を図る。	減価償却費が事業費の2割程度を占めるため、正味財産は毎期減少しているが、借入金や債務超過もなく財務は健全である。 県・市派遣職員の人件費が給与直接支給になったことにより、運営費補助金（人件費分）が減少し、補助金依存度が低下した。 また、役員人件費は最小限に抑制されている。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成5年4月開校以来、712名の卒業生を輩出。毎年度、卒業生の県内への就職率は80%を超えるとともに県西地域への就職率は50%を超えている。また、県西地域の主な医療施設の看護師の13%（平成22年度）を占めるなど、県西地域の看護師確保に大いに貢献している。 今後、教育体制の更なる充実を図り、資質の高い看護職員の養成・定着を進め、財団への社会的要請に的確に応えていくため、平成23年度に財団のあり方検討会における答申を受け作成した運営改善アクションプランに沿って具体的方策を実施していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
結城看護専門学校の卒業生は県西地域・県内への高い就業率を維持しており、財団の設立目的に合致した運営がなされている。看護師の養成確保は喫緊の課題であることから、更なる教育体制の充実に努める必要がある。	平成24年度～28年度を計画期間として新たに策定された運営改善アクションプランに基づき、教育の充実と財団運営の健全化に引き続き取り組む必要がある。	経営評価結果において取組を強化すべきとされていることから、今後も業務規定等を定期的に見直すなど適正な運営に努めることが必要である。	経営評価結果から概ね効率的な運営がなされていると認められる。今後も引き続きコストの抑制や資金運用の定期的な見直しなどに努める必要がある。	引き続き事業活動収支が黒字になるとともに、経常収支の赤字幅も縮小するなど財務健全性は向上してきている。今後も引き続き財政基盤の強化に努めるとともに、施設老朽化への対応を計画的に進める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>財団が運営する結城看護専門学校は、平成5年の開校以来県西地域を中心とした本県の地域医療を支える看護職員を多数輩出するなど、その設立目的を概ね達成してきているものと考えられる。</p> <p>近年、少子・高齢化の進行や医療技術の進歩等を背景に看護職員の果たす役割が増す中、その養成確保を担う財団の役割は益々重要となっていることから、今後も引き続き、質の高い看護職員の養成確保に力を注いでいく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値
事業成果	1 国家試験合格率	%	91	98	97	88	90.5%	91
	2 県内就職率	%	80	80.5	80	85.4	100.0%	80
健全性	1 自主財源率	%	66	73.1	70	65.1	93.0%	70
	2							
効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	7,380	6,855	7,000	5,454	77.9%	7,000
	2 需用費の削減	千円	6,502	8,351	6,999	6,836	97.7%	6,999
平均目標達成度							91.8%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>授業料等学生納付金の見直し等により赤字幅は縮小しているものの赤字運営は継続しており、引き続き、収支均衡に向けた対応が必要である。</p> <p>法人は、学生の卒業後の県内医療機関への定着状況等について調査・検証を行うべきである。</p> <p>県は、看護教員の確保や財政基盤の強化など法人運営の自立化・安定化に向け、周辺自治体や地域医療機関との連携を強化すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>収支均衡を目指し、引き続き運営改善アクションプラン（平成24～28年度）に基づく運営改善を指導していく。</p> <p>また、卒業後の県内医療機関への定着状況については本年度調査を実施したところであるが、今後も定期的に調査を行っていく。</p> <p>今後も、地元自治体や地域の保健医療機関等との連携のもと看護教員の確保や財政基盤の強化を図り、県西地域の看護師養成確保に努めていく。</p>				